

# 第1回 草津地域 地域経済動向調査（2016年4-6月期）結果

## [調査・分析の要領]

2016年6月、草津商工会議所会員企業354社を対象に、郵送配布、FAX回収による方法でアンケート調査を実施し147社から有効回答を得ました（有効回答率41.5%）。

\*分析手法…D I（ディフュージョン・インデックス）指数による。

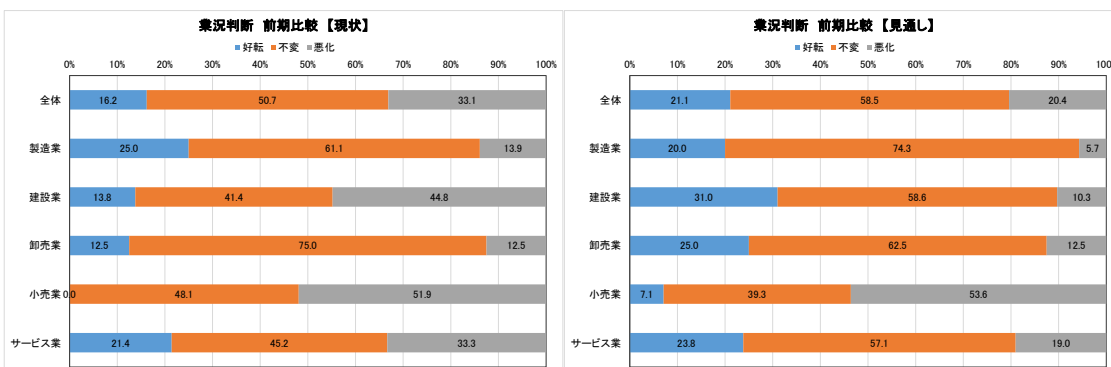
D I =（増加、好転、過剰等の回答割合）－（減少、悪化、不足等の回答割合）

### ◀調査結果のポイント▶

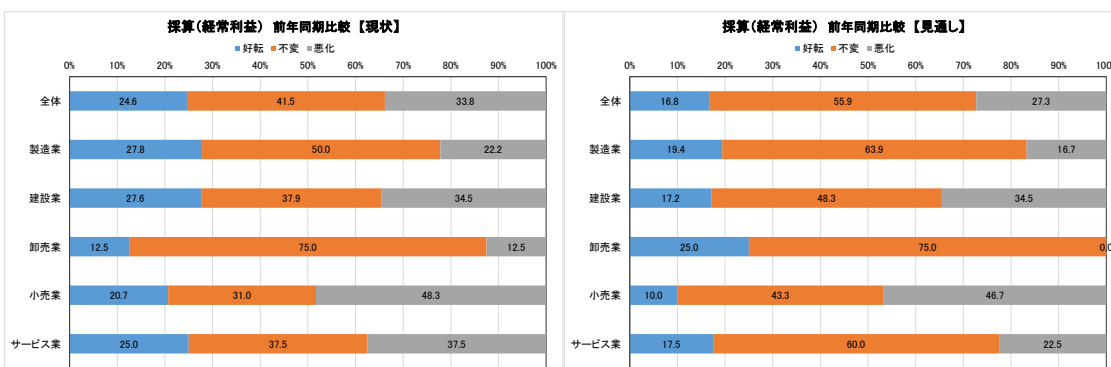
製造業に明るさが見られるものの総じて厳しい結果となりました。来期は小売業に足踏みが見られますが、全体としては弱いながらも持ち直す動きを示しています。

「中国経済の不透明感」「国内購買意欲の低下」「熊本地震による影響」を懸念するご意見があり、内外における経営環境の変化が経済情勢に少なからず影響を与えていると思われます。

➤全産業の業況判断D I（前期比）は、▲16.9となりましたが、来期は0.7と改善方向かつプラスに転じる見通しとなりました。業種別に見ますと、製造業が11.1、卸売業が持ち合い（0.0）でしたが、小売業は▲51.9、建設業は▲31.0、サービス業は▲11.9と厳しい結果となりました。来期（2016年7-9月期）は小売業を除きプラスに転じる見通しとなりました。



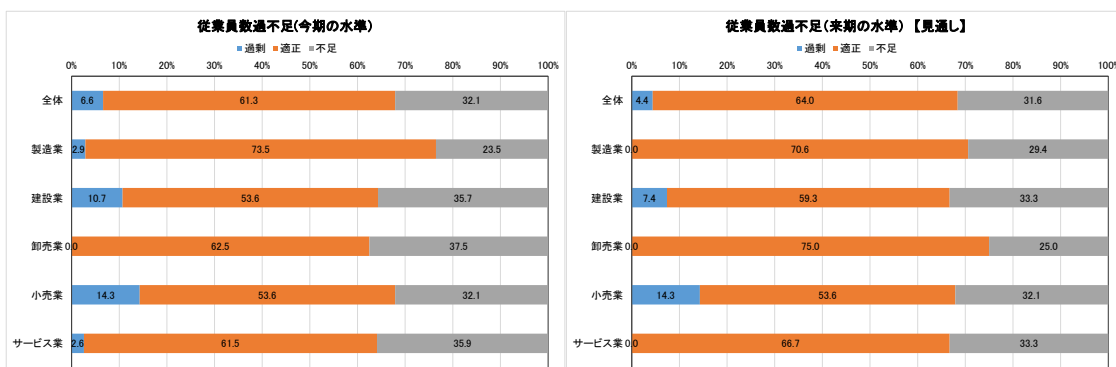
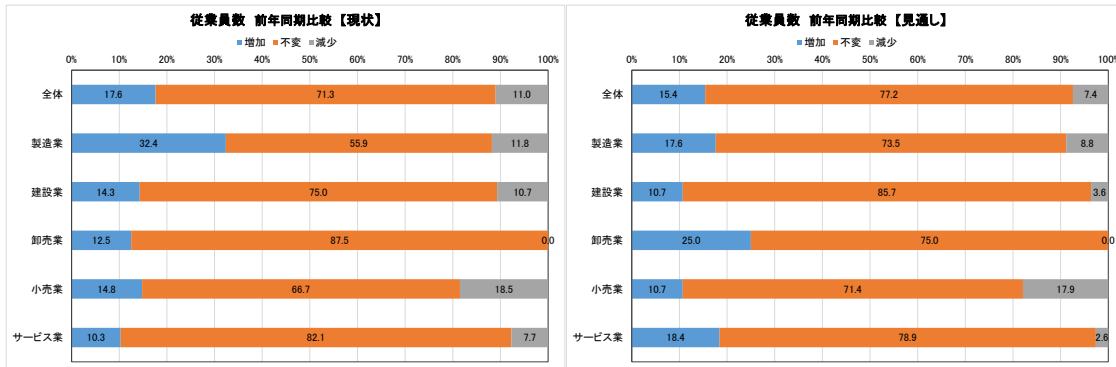
➤採算（経常利益）D I（前年同期比）は▲9.2でした。製造業が5.6、卸売業が持ち合いだったのに対し、小売業は▲27.6、サービス業は▲12.5、建設業は▲6.9でした。来期はサービス業でマイナス幅が縮小するものの、小売業および建設業はマイナス幅が拡大する見通しとなりました。



➤従業員数D I（前年同期比）は6.6となりました。小売業が▲3.7だった他は全てプラスでした。来期は小売業でマイナス幅が拡大するものの、卸売業、サービス業、建設業でプラス幅が拡大、製造業はプラス幅が縮小する見通しとなりました。

従業員数過不足D I（水準）は▲25.5で、全ての業種でマイナスと、不足感が強い結果となりました。来期見通しも全ての業種でマイナスとなりました。

全産業の従業員数は増加していますが、不足感は強いという結果でした。



➤全産業の設備投資動向は23.5%でした。製造業が34.1%、建設業が28.0%と比較的高い割合でした。

○設備投資動向		
期	設備投資動向	
	4-6月期	7-9月期
現状/計画	現状	計画
全体	23.5	24.4
製造業	34.1	37.1
建設業	28.0	19.2
卸売業	12.5	37.5
小売業	14.3	14.8
サービス業	22.5	20.5
備考	設備投資実施企業割合(%)	

➤経営上の問題点は、「単価の低下・上昇難」が製造業、建設業、卸売業でトップでした。「従業員の確保難」がサービス業、建設業、製造業で、「ニーズの変化への対応」が製造業、サービス業で上位に位置しました。小売業では、「需要の低迷」、「同業者の進出」、「大型店・中型店の進出による競争の激化」が上位に挙げられました。

➤今の経済情勢などに対してのご意見等

- ・ 中小企業へ下りてくる仕事の単価は低いが、人件費だけが上がっている（製造業）。
- ・ 積極的且つ機動に富んだ経済政策を望みます（建設業）。
- ・ 中小企業同士が地元購買を積極的に進めていくような仕掛けが必要（卸売業）。
- ・ 長期金利がマイナスになっていますが、今後はどうなるのか不安です（小売業）。
- ・ 熊本地震により設備投資の計画（メーカー工場）が不透明になりつつある（サービス業）。

以上

（文責：株式会社しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部）